

西尾市公告第242号

西尾市財政状況の公表に関する条例（昭和39年西尾市条例第13号）第2条第1項の規定により、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの本市財政状況を次のとおり公表する。

平成24年6月20日

西尾市長 榊原康正

平成24年度一般会計当初予算

歳入

款	予 算 額
1 市 税	26,203,723 千円
2 地 方 譲 与 税	670,000
3 利 子 割 交 付 金	89,000
4 配 当 割 交 付 金	62,000
5 株式等譲渡所得割交付金	22,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,680,000
7 ゴルフ場利用税交付金	38,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	410,000
9 地 方 特 例 交 付 金	130,000
10 地 方 交 付 税	3,460,000
11 交通安全対策特別交付金	30,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	768,754
13 使 用 料 及 び 手 数 料	723,575
14 国 庫 支 出 金	4,985,758
15 県 支 出 金	3,005,552
16 財 産 収 入	29,045
17 寄 附 金	7,805
18 繰 入 金	2,800,340
19 繰 越 金	700,000
20 諸 収 入	2,177,648
21 市 債	4,676,800
計	52,670,000

歳出

款	予 算 額
1 議 会 費	437,783 千円
2 総 務 費	5,781,302
3 民 生 費	19,540,482
4 衛 生 費	4,859,412
5 労 働 費	98,331
6 農 林 水 産 業 費	3,415,350
7 商 工 費	954,415
8 土 木 費	5,381,567
9 消 防 費	1,773,890
10 教 育 費	5,508,114
11 災 害 復 旧 費	1
12 公 債 費	4,849,352
13 諸 支 出 金	1
14 予 備 費	70,000
計	52,670,000

平成23年度一般会計予算執行状況

(平成24年3月31日現在)

歳入

款	予算額	収入済額
1市 税	27,455,421 ^{千円}	27,607,646 ^{千円}
2地方譲与税	674,000	672,063
3利子割交付金	95,000	92,988
4配当割交付金	36,000	64,617
5株式等譲渡所得割交付金	22,000	15,258
6地方消費税交付金	1,630,000	1,680,848
7ゴルフ場利用税交付金	40,000	35,865
8自動車取得税交付金	310,000	273,882
9地方特例交付金	419,232	419,232
10地方交付税	3,479,598	3,817,288
11交通安全対策特別交付金	30,200	30,939
12分担金及び負担金	781,124	716,760
13使用料及び手数料	824,726	826,727
14国庫支出金	5,173,786	4,986,989
15県支出金	3,148,190	2,098,591
16財産収入	64,417	75,905
17寄附金	16,875	16,757
18繰入金	295,857	295,737
19繰越金	2,110,091	2,110,091
20諸収入	4,208,822	4,115,364
21市債	2,991,200	109,800
計	53,806,539	50,063,347

歳出

款	予 算 額	支 出 済 額
1 議 会 費	479,543 千円	475,136 千円
2 総 務 費	7,288,088	5,121,530
3 民 生 費	19,054,644	17,411,943
4 衛 生 費	5,740,469	4,793,679
5 労 働 費	225,640	157,746
6 農 林 水 産 業 費	1,543,798	1,339,801
7 商 工 費	1,056,611	1,025,320
8 土 木 費	5,501,208	4,416,639
9 消 防 費	1,818,314	1,736,709
10 教 育 費	6,112,987	5,323,324
11 災 害 復 旧 費	1	0
12 公 債 費	4,851,138	4,571,506
13 諸 支 出 金	1	0
14 予 備 費	134,097	0
計	53,806,539	46,373,333

平成24年度特別会計当初予算

会 計 名	予 算 額
国民健康保険会計	16,397,724 ^{千円}
公共下水道事業会計	4,593,842
農業集落排水事業会計	954,242
介護保険会計	9,071,484
後期高齢者医療会計	1,503,157
佐久島診療所事業会計	51,169
計	32,571,618

平成23年度特別会計予算執行状況

(平成24年3月31日現在)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	支 出 済 額
国民健康保険会計	16,054,617 ^{千円}	15,271,580 ^{千円}	14,579,019 ^{千円}
公共下水道事業会計	4,365,809	3,548,345	3,235,635
農業集落排水事業会計	844,415	588,740	457,144
介護保険会計	9,132,708	8,444,961	8,092,178
後期高齢者医療会計	1,412,835	1,406,046	1,323,668
佐久島診療所事業会計	68,678	56,745	59,059
計	31,879,062	29,316,417	27,746,703

平成24年度企業会計当初予算

(1)収益的收入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	9,188,997 千円
水 道 事 業	3,260,545 千円
渡 船 事 業	161,058 千円

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	9,531,970 千円
水 道 事 業	3,030,092 千円
渡 船 事 業	161,058 千円

(2)資本的收入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	151,116 千円
水 道 事 業	420,248 千円
渡 船 事 業	149,901 千円

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	843,648 千円
水 道 事 業	1,398,062 千円
渡 船 事 業	151,051 千円

平成23年度企業会計予算執行状況

(平成24年3月31日現在)

(1)収益の収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	9,332,835 千円	8,571,752 千円
水 道 事 業	3,388,453 千円	3,292,582 千円
渡 船 事 業	151,682 千円	148,083 千円

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	9,542,079 千円	8,888,310 千円
水 道 事 業	3,226,010 千円	2,974,446 千円
渡 船 事 業	151,682 千円	131,937 千円

(2)資本的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	693,132 千円	627,813 千円
水 道 事 業	771,914 千円	723,724 千円
渡 船 事 業	1,651 千円	1,650 千円

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	841,522 千円	747,850 千円
水 道 事 業	1,846,566 千円	1,727,566 千円
渡 船 事 業	3,151 千円	3,045 千円

市債の現在高

(平成24年3月31日現在)

会 計 別

区 分	現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	38,208,485 ^{千円}	53.1 %
公共下水道事業特別会計	24,043,042	33.4
農業集落排水事業特別会計	3,367,625	4.7
佐久島診療所事業特別会計	7,707	0.0
病 院 事 業 会 計	4,683,052	6.5
水 道 事 業 会 計	1,630,198	2.3
計	71,940,109	100.0

借 入 先 別

区 分	現 在 高	構 成 比
財 務 省	37,240,590 ^{千円}	51.8 %
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	11,378,483	15.8
地方公共団体金融機構	11,246,558	15.6
三菱東京UFJ銀行	27,660	0.0
西尾信用金庫	7,491,885	10.4
碧海信用金庫	1,208,481	1.7
岡崎信用金庫	1,194,074	1.7
蒲郡信用金庫	230,983	0.3
愛知県中央信用組合	920,575	1.3
西三河農業協同組合	1,440	0.0
愛 知 県	15,703	0.0
愛知県市町村職員共済組合	498,928	0.7
地方公務員共済組合連合会	3,055	0.0
愛知県市町村振興協会	434,402	0.6
全 国 自 治 協 会	47,292	0.1
計	71,940,109	100.0

市 有 財 産

(平成24年3月31日現在)

○ 一 般 会 計

土 地	3,720,375.06	m ²
建 物	543,498.11	m ²
基 金(現金)	8,073,785,596	円
(有価証券)	18,150,000	円
有 価 証 券	68,204,000	円
出 資 金	160,891,000	円

○ 国民健康保険特別会計

基 金	302,766,351	円
-----	-------------	---

○ 公共下水道事業特別会計

土 地	10,109.30	m ²
建 物	1,721.99	m ²
出 資 金	923,000	円

○ 農業集落排水事業特別会計

土 地	26,765.98	m ²
建 物	4,156.07	m ²

○ 介護保険特別会計

基 金	452,390,726	円
-----	-------------	---

○ 佐久島診療所事業特別会計

土 地	1,454.79	m ²
建 物	272.92	m ²

平成24年度予算編成方針

1 我が国経済の現状と国の動向

本年3月11日に発生した東日本大震災は、地震、津波、そして原子力事故が合わさった未曾有の複合型災害として、直接の被災地はもとより、我が国全体に、甚大な被害と影響をもたらすこととなりました。

我が国の経済も深刻な影響を受け、自動車を始めさまざまな産業で生産が止まる等、全国的に生産が大きく減少し、また、放射能汚染の風評被害等により消費需要も大きく落ち込み、海外輸出にも影響が及ぶ等、非常に厳しい状況下にあります。サプライチェーンの立て直し等により、景気の持ち直しが期待されるようですが、電力供給の制約やそれに伴うコスト上昇の影響、企業・人材が流出するリスク等、課題が山積しており、また、円高の進行と欧米経済の停滞懸念による景気下振れリスクが急速に高まりつつあり、今後の動向が非常に懸念されます。

こうした中、国においては、震災からの復旧・復興に向け、今後予定される平成23年度第3次補正予算等と平成24年度予算を一体的・連続的に編成するため、9月20日に、平成24年度予算の概算要求組替え基準が閣議決定されました。

これは、震災からの復旧・復興対策に係る経費について別途管理とすること、不要不急な事務事業の見直しを通じ捻出された財源を用いて、必要性やより効果の高い施策に予算を重点配分する取組（日本再生重点化措置）の実施等を軸として、省庁を超えた大胆な予算の組替えを行うことを基本とするものです。

2 地方財政の状況

震災の被害は、地方財政にも大きく影響し、現在のところ詳細は不明ですが、歳入においては、地方交付税の被災地への重点交付や、補助交付金の縮小等、財源の確保が一層厳しくなることや、税収についても、震災により一層深刻となった景気低迷の影響を受けて大幅減となること等が懸念されます。

一方、歳出については、国民生活に直結する国による少子高齢化対策などの社会保障に係る施策拡充に伴う地方負担額の急増や、公共施設・学校等の老朽化による多額の費用が必要となる等、これらの要素が経常収支比率に影響を及ぼしており、地方財政構造の硬直化が顕著になってきています。

3 西尾市の財政状況

本市においては、平成23年4月1日に幡豆郡三町との合併を実現し、この不安定で厳しい財政状況のもと、一体となって新たな時代を切り拓いていかなければなりません。

自主財源の根幹となる市税収入は、合併前の平成22年度決算においては個人市民税の約11億1千1百万円の大幅減の影響により、前年度対比3.9%、約7億8千4百万円の減となっています。平成23年度当初予算では、一市三町等を統合した通年予算となったこともあり対前年度増とはなりましたが、平成24年度以降も市税収入の急激な回復の見通しは立っておらず、震災の影響等もあり、今後も極めて厳しい財政状況が続くものと考えられます。

一方、歳出についても平成22年度決算においては税収減の影響により投資的経費は大幅に減少したものの、合併準備・移行に係る事業の実施に加え、子ども手当の支給や生活保護費の増等、福祉施策の拡充実施が経常的経費増加の大きな要因となっています。

また、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金については、平成22年度末残高は一市三町合算では65億円余となり、平成23年度当初予算においても繰入金29億7千万円を計上しておりますが、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、一定の額は保有しておく必要があります。

さらに、合併による人件費の削減効果は長期的計画で見込まれるものの、いわゆる団塊の世代の定年退職が今後数年続くことから、退職手当の高い水準での推移が喫緊の課題となっています。

4 平成24年度予算編成の基本方針

合併の実現を目前に控えての予算編成となった平成23年度当初予算は、一市三町等各予算の統合による編成となりましたが、平成24年度当初予算は平成23年4月1日の幡豆郡三町合併後、西尾市として初めての予算編成となります。

前年度、一市三町等の統合による編成の影響もあり、経常的経費が大幅増となったことから、平成24年度の経常的経費の要求については、前年度当初予算額を上限とし、さらに決算見込等に照らしてこれを徹底的に精査してまいります。ただし、市民サービスの低下を招かぬよう、市民生活に直結する課題には優先的に予算配分することとし、旧町等の既存の事務事業も含めて、聖域なき選択と集中の予算編成に努めてまいります。

また、歳入面においては、震災の影響もあり、市税を始め、地方交付税や国・県補助金等、不確定・不透明な部分も多くありますので、的確な情報収集に努めることにより、歳入確保へ積極的に取り組んでまいります。

厳しい財政環境下ではありますが、市民が安心して暮らせる基盤を社会全体で支え合う仕組みを構築し、旧西尾市及び旧幡豆郡三町の分け隔てなく一体となって、「自然と文化と人々がとけあい心豊かに暮らせるまち」の実現に向けて総力を挙げて取り組むことといたします。